

# 軋む教員採用と歪む教員年齢構成への OHU の挑戦

## 一 近未来の教員養成塾「中之島 E.D.Seminar」創設のねらい 一

大阪市立十三中学校 首席 中尾 豊喜

### はじめに

1872(明治 5)年の「学制」以後、日本における第三の教育改革の今日、筆者は学校現場にあって、従前の学校慣習から「教育改革」と称しても行政施策に拠るより、直接、子ども達や保護者・地域住民と活動する教員の資質如何にかかわっている観がしてならない。その教員は、ノーブレス・オブリージュ<sup>1</sup>の感覚を内包した「反省的实践家」<sup>2</sup>として使命感を有す高度な専門的職業能力を備えた準専門職の人材を指す。ところが現実の教員は、日々目の前の仕事に追われ、無意識に恣意的になり慣習的な思考から脱出できないでいる。つまり、教員定数などシステムの改革は極めて重要ではあるが、教員の人材育成や開発によって教育改革や教育再生の叫びはトーンダウンすると筆者は考えている。

そこで、兵庫教育大学創立 30 周年の時期に、教職大学院と教職の人材に関連させて、同学大学院同窓会大阪府支部が職業の一部として実践する事業の主意を以下に述べたい。

### 1 「中之島 E.D.Seminar」とは何か

このセミナーは、OHU(大阪府・市 兵庫教育大学大学院同窓会)教育研究会が、2006 年 8 月に、兵庫教育大学の梶田学長や川本副学長を大阪中之島に迎えて開講した学校教育実践の世代間伝承や交流の場、および国内最初の事例となった若手教員養成塾である。

受講者は、教育公務員を志願する京阪神近郊の国公立大学の大学院生・学部生を中心に、社会人、小・中・高校の若手教員。これにベテラン教員(退職者、有能なスクールリーダー・ミドルなど)が討議に参加しながらアドバイスをする。これまで、次頁の表(表 1)に示す形態で 23 回を実践し、後頁の表(表 2)のように今後も予定している。参加費は原則無料とした。

会場は、大阪市北区中之島四丁目にある大阪大学中之島センターと同じビル 4 階の兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科大阪サテライトの一室を借用する。本秋、京阪電車中之島線が開通し、「渡辺橋」駅や「中之島(大阪国際会議場)」駅から徒歩 2~3 分のアクセスになる。阪大跡のこの地は、最近、朝日テレビ局や慶應義塾大学などのサテライト、美術館・科学館・ホテル・専門店などが隣接し、学術・文化の街へと化しつつ、若者も多く集まる。

### 2 生成過程とその背景

**2-1 問題の所在** 2005 年の暮れ、「少子化なのに教員が足りない」「教員の大争奪戦がはじまる」等として、「教員の量と質をいかに両立させるか」「冬の時代といわれて久しい教員への道は“広すぎる門”に」<sup>3</sup>という論説に出会う。10年後は、採用試験を受ければ教員になれる。それでも足りない。若手が多くベテランが少ない職員構成になる。地方でも、その数年後には同様という情報から、筆者は深く考えさせられる年末年始になった。

**2-2 学校現場の実態** 教員の年齢構成は高齢化している。これは多くの学校で共通だろう。20~30 歳代は僅かである。そんな折り、某職員室から「教師の給料が下がるらしい」「私はノルマだけ

1 山崎正和(2007)『文明としての教育』新潮社, pp.194-198. 著者が、教員に求める感覚。その語意は、しかるべき社会的地位には責任が伴うというフランス語で、「高貴な義務」と邦訳。

2 佐藤学(1998)『教師というアポリア—反省的实践へ』世織書房. 著者が提示した教員の4タイプの1つ。

3 『日本の論点』編集部編(2005)「教員大量定年—危惧される指導力の低下と教育格差」『10年後の日本』文藝春秋, p.133-136. 東京や大阪という大都市やその周辺ではすでに教員が不足しているなどを論述。

をこなす」「いつ職を辞める」「でもこんな月給、他にないし」などの会話が聞こえてくる。

さて、現場と教育改革との関係性を見るのに好事例「総合的な学習の時間」の解釈と「教員評価」の実態の2つを取りあげよう。

前者は、『学習指導要領(平成10年12月文部省告示)』における「総合的な学習の時間」新設の背景やねらいの議論もなければ確たる実践もなく、この時間を必修教科や学級活動に補填する多くの事例が見られた。ここでは趣旨を正確に解釈して批判的に運用したわけでもないようだ。

後者は、ネオリベラリズム思考により企業同様に、学校でも市場

原理(成果主義・業績主義)による評価システムが導入された。元来「教育という行為」は、中・長期的にその効果が考えられる活動だろうし、教員が保護者・地域や他校と協働で行う文化・環境を形成していくチームによる仕事と言えよう。ゆえに、客観的な評価は困難である。「成果を測っている人が本当に客観的な評価をおこなっているのか、誰がそれを担保するのか不明確であるという問題点を抱えて」<sup>4</sup>いる。某教員は、将来の学校・地域文化に必要な目標を評価シートに設定した。当然、短期間では達成できないため、年度末の自己評価は「達成できていない」となる。そうすれば、総合評価はBかCとなり、給与は減額という、目的と手段が結果的にパラドキシカルな仕組みになっている。

また、こんな話も聞く、会議で「私はここまでやっているのだから当然Aがほしい」と主張する教員に評価者の迎合がはじまるという。任用・評価権者の教育学的センス、公共の福祉に供する高次の構えの有無が問われるが、筆者が接した殆どは、昇進や保身のための判断や迎合であった。現状では評価・被評価者の双方ともに、恣意的で情緒的な方向性が伺えよう。

### 2-3 教育改革・教育再生の言説

今日の教育改革は、政府主導により、1984年9月発足の臨教審において始まった。当時の教育学者らは、「全国的スケールでの教育制度が実現したとしても、個々の地域や学校にあって、父母、教師、専門家、地域住民、行政などの参加・協力の関係がしっかりとつくり出されていかないかぎり、その教育改革は決して実り大きいものとはなりません。新しい公共性の創造は、農業の基盤整備、土壌そのものの立て直しにも通ずる、日常的でかつ継続的にとりくまなければならない教育改革なの」<sup>5</sup>だと示唆する。一方、改革がうまくいくかどうかは「学校の先生たちがちゃんとやってくれるかどうか」が決め手になると当時の文部省の局長は言う。具体には教員の「創意工夫」に依拠されている。このように手段を欠いた改革は理想的な言説へと向かい、有効にはたらかず<sup>6</sup>、トップダウンの弊害もある。改めて、「教育」とは、「学校教育」とは何かを整理する必要がある。

そこで、教育社会学者の藤田は、「学校教育は、市場経済の担い手となる人材の育成を主要な目的としているが、同時に、民主主義の礎となり牽引車となることを期待されている」<sup>7</sup>と言う。そして、民主

【表1】「中之島 E.D.Seminar」第1～23回開講履歴概要

期日(曜)	セミナー(会場)	話題提供者(基調講話・討議内容)
8/8(火)	①プレ講座(大阪サテライト)	川口副学長ほか(教職大学院構想)
8/30(水)	②開講式(大阪サテライト)	梶田学長(教育改革の現状)
③12/27(水)、④1/17(水)、⑤2/14(水)、⑥3/14(水)内容省略		
3/25(日)	Seminar⑦(中之島センター)	上寺元学長(「教育道」を説く)
⑧4/14(土)、⑨5/12(土)、⑩6/9(土)、番外6/16(土)、⑪7/7(土)、⑫8/19(日)内容省略		
8/25(土)	Seminar⑬(大阪サテライト)	佐倉(国語作文指導)、中尾(道徳教育)
⑬9/15(土)、⑮10/13(土)、番外10/26(金)内容省略		
11/3(祝)	Seminar⑯ 教職大学院公開授業(神戸市総合教育センター)	梶田学長(中教審の動向)、古川・角野・中尾(キャリア教育学習プログラムの開発)
11/24(土)	Seminar⑰(十三中学校)	渡邊満・古川・Darryl(子ども仕事体験)
⑰12/22(土)、⑲3/22(土)、⑳4/19(土)、番外6/20(金)内容省略		
5/12(土)	輪読会①(府立青少年会館)	中尾(神野直彦著『教育再生の条件』)
輪読会②・③21/6/28(土)、④22/8/3(日)内容省略		
8/9(土)	Seminar⑳(中之島センター)	服部(道徳教育と「道徳の時間」の役割)

※ 2006年8月開講時から2008年8月現在まで

4 金子勝(2008)『閉塞経済—金融資本主義のゆくえ』筑摩書房, p.172.

5 大田堯・堀尾輝久(1985)『教育を改革するとはどういうことか』岩波書店, p.188.

6 荻谷剛彦(2003)『教育改革の幻想』筑摩書房, pp.181-183.

7 藤田英典(1997)『教育改革—共生時代の学校づくり』岩波書店, p.viii. 中之島 E.D.Seminar 輪読会の次々回の課題図書。

主義は「共生」と「公論」の価値を基本理念にしている、教育の商品化のように“選ぶ”行為ではなく、“受け入れる”、“関わる”という行為によって実現されるとした。このように民主主義の教育は、この「共生」という価値を伝達し育むことを重要な課題とみている。

経済学的視点から正村は、「小・中学校の教育のもっとも重要な目的は、学科試験によって子どもを選別することではなく、社会のなかで生きていく能力を身につけること、むしろ、みずから社会を構成する主体となる力を身につけることである」<sup>8</sup> と言う。これを受けて、同じ経済学者の神野は、正村の言う目的は学校のみならず社会全体の教育目的と捉え直し、日本国民が恐怖している「教育危機」の本質を、社会の構成員を育成することに日本社会が社会として失敗している危機だとして、「社会が破局を迎える危機に陥」<sup>9</sup> っていると課題の緊急性と警鐘した。

この辺りを同じ市場主義社会のイギリスは、国家的な教育戦略として国内の全ての公立小・中学校に法的拘束力を持たせて、Education for citizenship (C/E)を導入した。<sup>10</sup> この教育は、「アクティブな市民」を育てる授業で、①自信を持ち、相互に社会的に、道徳的に責任ある行為を学ぶ。②コミュニティへの関与と奉仕。③知識、スキル、価値を通じて自分を公的生活にとって有意義なもののみならず等（筆者要約）を目的に謳っている。また、日英の政治・経済・教育界の共通課題として NEET の問題も浮上する。市場社会での雇用の関係を社会的に分析している本田は、学校における「教育の職業的意義」が日本の場合著しく欠落しており、学校の授業は職業との関係性を無視してきた<sup>11</sup> と指摘した。そして現代では、メリトクラシー（業績主義）からハイパーメリトクラシー（超業績主義）という非認知的で非標準的な感情操作能力をもって、個人の評価や地位配分の基準として重要化した社会状態になってきている日本社会の状況を説明している。<sup>12</sup>

以上、教育の市場化と個性重視の原則のもと、現行の教育改革が始まった 25 年前から最近までの言説を概観した。我々は再度課題を冷静に判断し、社会の行く末を考えなければならない。そんな折、現中教審会長は、「審議会の長には所信などというものはないし、むしろあってはならないものだからです。国の政策は何であれ選挙で選ばれた内閣と国会と、それを助ける官僚が決めるものであって、民間人からなる審議会にそれを左右する資格はありません。」<sup>13</sup> と述べられているが、答申を提出する審議会の長としては、国の危機に現状認識が不足しているのではないだろうか。

### 3 「中之島 E.D.Seminar」がめざすところ

**3-1 職業としての難題** ここに引用する新聞記事は、20 年前に就職活動をする学生の言動から価値や仕事・職業観、生き方の本音が垣間みられるかもしれない。

「有名企業二社から採用の『内定』をもらった有名大学生が、一方の会社を訪ねてきて、人事課長に相談したそうだ。『こっちと向こうの会社では、どちらが実質収入が多く、仕事が楽で、昇進が早いのでしょうか。それが分からなくて、ぼく迷っています。』四十歳代後半の世代である課長は、思わずカッとなった。『君は、そんな考え方の人間だったのか。内定を出したのは誤りだった。この場で取り消した。さっさと帰たまえ。』…」<sup>14</sup>

この事例は、「今日の日本人は自己の利益、より好意的に言えば、自己の物的幸福を中心として生きる人間となっているのではないか。その意味で自己中心的の<私本主義>こそが、日本人の人生観となっているのではないか。」<sup>15</sup> 余談だが、この年代は現代のリーダーやミドル層にあたる。夏目漱石が

<sup>8</sup> 正村公宏(2005)『経済が社会を破壊する—いかにして人間が育つ社会をつくるか』NTT出版, p.27.

<sup>9</sup> 神野直彦(2007)『教育再生の条件—経済学的考察』岩波書店, pp.2-3. 中之島 E.D.Seminar 輪読会の前課題図書。

<sup>10</sup> 清田夏代(2005)『現代イギリスの教育行政改革』勁草書房, pp.255-260.

<sup>11</sup> 本田由紀(2005)『若者と仕事』東京大学出版会。

<sup>12</sup> 本田由紀(2007)「ポスト近代社会を生きる若者の「進路不安」」『教育』12月号, 国土社, pp.4-11.

<sup>13</sup> 山崎正和(2007)前掲書, pp.205-206.

<sup>14</sup> —(1988)『朝日新聞』昭和63年8月26日朝刊, 朝日新聞社。

<sup>15</sup> 隅谷三喜男(1990)「日本はどこへ行くのか」『世界』5月号, 岩波書店。

【表2】 「中之島 E.D.Seminar」 今後の企画 2008年9月からの予定

期日(曜)	セミナー(会場)	話題提供予定者(予定するテーマ)
9/20(土)	Seminar<24>(大阪サテライト)	増田(教育のレシピ/KJ法とワークショップ)
10/11(土)	Seminar<25>(兵庫教育大学)	創立30周年行事への参加観察
10/19(日)	Seminar<26>(大阪サテライト)	Darryl・東浦・中尾(日米キャリア教育と学校)
11/1(土)	Seminar<27>(兵庫教育大学)	古川・Darryl(日本初「キャリアフェア」)
11/2(日)	Seminar<28>(十三中学校)	Darryl・東浦(日本初「Real-game」参加観察)
12/13(土)	Seminar<29>(十三中学校)	渡邊満・古川・Darryl(子ども仕事体験'08)
12/20(土)	Seminar<30>(大阪サテライト)	松原・内部・富士・高橋(公立校と私学など)
/ ( )	Seminar<31>(大阪サテライト)	小西(小学校「算数」の授業方法[仮題])
/ ( )	Seminar<32>(大阪サテライト)	坂口(小学校「国語」の授業方法[仮題])
/ ( )	Seminar<33>(大阪サテライト)	小学校教務主任(イギリスの学校[仮題])

100 余年前に日本が「脱亜入欧」をめざした時からの難題として、彼は学習院での講話「私の個人主義」において、利己主義と異なった自己本位や、個性・権力・金力の3つの問題に照射した。今日、正に解決し得ない近代と言えるだろう。

職業観が、生活の糧を得るためだけのものとしたら、個人主義化に拍車がかかり、社会の公共性が壊れ、結果的に市場主義社会の欠点が出よう。

そこで、専門職は、スキル・知識などよく言い表されているが、「プロフェッショナルの本質は公益に奉仕することであり、その使命感と掟を守る自律心を持つことがプロフェッショナルの本分だ」<sup>16</sup> という公益への奉仕や使命感を改めて考えさせられることになる。

中之島 E.D.Seminar 受講者は、全員いずれかの府県で教員に採用されている。しかし、しばらく時間が経つと、自校の慣習に埋もれる人材もいることは歪めない。これは、仕方がないことなのか、筆者らの力不足なのか。彼らは、恣意的、私事化、保身を思考する上司と同僚と、その組織文化に無意識に、かつ慣習的に感化される若手教員という構図も見て取れた。

**3-2 「中之島 E.D.Seminar」のねらい** 学校現場の教員が日々目のルーティングワークをこなすだけで精根尽き果てている状況は先述のとおりだ。この硬直した学校風土、私事化と恣意的な学校組織文化、国・教委と学校との機関委任事務の間違った慣行などを是正し、レイマンコントロールで生じた齟齬を再考しながら、公共性の学校文化構築に向けた人材の育成と開発が必要である。

このようなことから、筆者は、OHU 教育研究会前会長の大槻校長(大阪市立苗代小学校)と相談して中之島 E.D.Seminar を創設した。そのねらいの基底には、教職スキルの伝授にあらずして、複眼的・多角的な視座から歴史的に学校の役割をふまえ、恒常的に教育の本質と目的を見失わない教職の“志”や“使命感”を醸し出すセミナーになるよう構えがある。受講者らは、2年間で、東京都・神奈川県・京都市・神戸市・大阪府・大阪市に採用されたが、必ずや“近未来の学校教育”を抜本的に改善させ得る鍵となる教員になることだろう。

2006 年秋には、品川区や京都市の教師塾も開設された。今年、大阪府教委も類似に動いている。品川区教委主催の教師塾は、受講が採用に義務付けられるとも聞く。我々のセミナーは、行政関与はない。ボトムアップ志向であり、大坂道修町で生成した「懐徳堂」のように民意である。

**3-3 「教職大学院」へのガイダンス** ここに集まる学生に、①専門職化への進路先、②一旦教壇に立った後のリカレント教育の場として、新たな理論と実践から高度な専門職を目指して、未来の教育環境構築に寄与する教員道に導くため、筆者は「教職大学院」への進学をすすめている。

## むすびにかえて

今後とも、中之島 E.D.Seminar を兵庫教育大学やコラボレーションセンターとの協働体制を深め、OHU 教育研究会初代会長の塩瀬先生をはじめ歴代会長の協力を得ながら、各主体の賛同のもと、この事業が後世に貢献できる社会的な人材育成の活動になるよう一層努めていきたい。何卒、ご理解とご教示を賜りたい。

(学校教育専攻 生徒指導コース 19 期)

<sup>16</sup> 波頭亮(2006)『プロフェッショナル原論』筑摩書房。